

平成26年度 施政方針

— 概要 —

国の政策

国においては、第2次安倍内閣が発足して1年余りとなります。総理はデフレからの脱却策として、大胆な金融緩和、機動的な財政支出、民間投資を喚起する成長戦略という3本の矢を放ちました。昨年前半は、世間の期待もあり、順調であったと思いますが、後半は一進一退で踊り場というのが現状であり、4月からの消費税アップも控え、総理には国の英知を結集して、経済の再生を図っていただきたいと思えます。

宇和島の状況

宇和島の状況は、ミカンが4年連続して良い価格で販売でき、米も例年並みでまあまあであったと聞いており、また、海の方では、ハマチが久しぶりに再生産価格を上回って販売でき、真珠も2級品を中心に値上がりしたものの、タイは韓国への輸出が減った影響で下落していると聞いています。市政においては、国の補正予算の積極的な活用も合わせて必要な事業の推進に努めました。ハード面では、給食センター、

城東中学校教室棟、城南中学校寄宿舎の改築が完了し、吉田小学校をはじめ、6小学校の耐震補強工事を行い、2カ年計画で取り組んでいる吉田支所・公民館は、本年8月の完成を目指して工事が進められていますし、九島架橋も本体工事が順調に進められています。また、広域事務組合の担当ではありませんが、戎山地区では、汚泥再生処理施設が着工され、祝森柿の木地区では、熱回収施設を建設すべく、環境アクセスなど、法に定められた作業が進んでおります。ソフト面では、それぞれの地域の特徴を再認識し、住民の方に主体的に活動していただく目的で地域づくり交付金事業や、御横地区は閉園した保育園を核とした地域づくり、蔦刈地区では都会から地域おこし協力隊を配置し、地域活性化の取り組みを始めました。また、最優先事業として、各種防災事業に取り組みしました。主なものとしては、前年に引き続き、避難場所の整備を進め、これまで防災ラジオのなかった旧市内において、FM電波を使った防災ラジオの全戸配布事業に取り組み、城東中学校や吉田支所・公民館の改築にあたっては、階高を増やすなどして、避難ビルとしての機能も兼ね備えるものとしておりますし、

公共のものはもちろん、民間のビルも避難ビルとしての機能も兼ね備えるものとしておりますし、公共のものはもちろん、民間のビルも避難ビルとして指定を進めさせていただくとともに、有力企業や業界団体とは、災害時の支援協定を締結させていただいており、これらの情報も含めた防災マップの製作作業にも着手しています。



※ 3月5日(水)、施政方針を述べる石橋寛久市長。

宇和島ルネッサンス

このような状況の中で、新年度を迎える訳ですが、すでに着工している九島架橋に続いて、宇和島ルネッサンスの重点プロジェクトである駅周辺の再生事業にも地域住民の安全と商店街の活性化、そして、市民の利便性の向上を目指して、本格的に取り組んでいく予定です。本事業では、親水公園と合わせて手狭となっている生涯学習センターと図書館の充実を図るとともに、これまで当市においては、核となる施設がなかった子育て支援施設を整備しようとするものです。また、大浦埋立事業も完成することから利用計画の具体化を図っていく所存です。

安全な町づくり

● 防災対策

従来の台風や大雨に対する備えだけではなく、予想される大地震などに対する安全な町づくりに関連する事業として、旧3町で現在使っている防災無線個別受信機をFM防災ラジオに入れ替えるとともに、避難場所の整備も引き続き行っていく予定です。また、津波の一次避難場所に簡易トイレ、収容避難所には食料の備蓄を進めるとともに、避難場所の表示の整備や避難ビルの指定を増やしていきます。また、屋外スピーカーのFM接続や現場からの緊急連絡が無線でも役所に届くための設備工事を実施する予定です。作製の防災マップの全戸配布も来年度前半の事業として取り組みます。

さらに公共施設の整備も進めていく予定であり、吉田支所・公民館に引き続き、三間公民館の耐震化と支所の改築工事を来年度実施するとともに、津島支所・公民館は耐震診断、宇和島本庁舎は耐震工事の工法検討に入っていく予定です。また、1歩進んでいる教育施設につきましては、来年度から津島中学校と戸島小学校の改築設計事業に取りかかるほか、予定の耐震工事もすべて実行予定であり、27年度には、市内の全小中学校の耐震化を終える予定となっています。

一方、遅れている民間施設の耐震化については、大規模施設は国の補助事業が予定されていますが、一般住宅についても、これまで総額の3分の2で上限60万円の補助であったものを90万円までの上限アップとしましたので、一棟でも多く利用していただきたいと考えています。

●保健・福祉

27年度から導入予定の子ども子育て新制度に対応すべく「宇和島市子ども子育て会議」を設置し、各地域の実情を踏まえた計画策定の検討に入っており、この中で、認定子ども園の整備なども検討していく予定です。また、市民の健康を守る第1歩となる特定健診の受診率につきましては、導入時の14.8%から24年度21%まで改善しましたが、目標の50%超えには程遠い状況にあります。この状況を打破し、疾病の重症化を予防するため、26年度から健診料の自己負担を無料とし

すので、ぜひとも受診していただき、ますます強くお願いする次第です。

健康を考えると、もう1つの大きな問題は、高齢社会の急速な進展で、当市の高齢化率は33.4%と3人に1人が高齢者となっているうえに、さらに問題なのは、その内の14%が認知症となるなど、高齢化に伴う諸課題への対応が求められている中、来年度には「第6期高齢者福祉計画・介護保険事業計画」を策定するとともに、市独自の施策の導入を検討しているところです。

●医療の充実

また、市民のみならず圏域住民の命を守る病院事業におきまして、四国西南地域の高度医療を担う市立宇和島病院を拠点として、各病院が持つそれぞれの役割を果たしながら、2老健施設との連携を一層強め、この両立が図られるよう病院局と取り組んでまいります。

また、地域医療を守るための最重要課題である医師および看護師の確保につきましても、引き続き、積極的に取り組む、今後におきましては、圏域人口の減少や交通の利便性に伴う患者の減少を防ぐ必要があり、これまで以上に市民に信頼される病院、開かれた病院を目指してまいります。

●セーフティネットの充実

生活困窮者につきましては、必要な支援を行いながら、多面的なセーフティネットのより一層の活用で実効性のある自立施策を検討

してまいります。

障害者施策としては、障害者のニーズに基づき、現状に即したサービスが提供できるよう、26年度中に「障害者計画」および「障害者福祉計画」を策定することとしています。

●インフラ整備・補修

ハード面においては、国・県の協力をいただきながら、離島内道路の改良やがけ崩れ防災対策、河川の堆積土砂の除去工事等も引き続き行っていく予定です。また、大浦と鶴間の雨水ポンプ場の改良工事にも本格着工の予定です。

新年度からの特徴的事業としては、道路、橋、港湾、漁港などの基本的インフラの安全性をエックし、必要な補修を行っていくためのストックマネジメント事業に本格的に取り組んでいきます。また、市の単独事業として、道路の拡幅や隅切など、地域住民の安全性・利便性を期待できる事業に積極的に取り組むとともに、増えつつある空き家対策についても条例を策定していく予定です。

また、水道局においては、引き続き、老朽管の更新を進めるとともに26年度から2カ年計画で丸山配水池から市立宇和島病院に向けての耐震水道管の整備事業と、28年度からの簡易水道の統合のための準備を進めてまいります。

●エネルギー・環境対策

広域事務組合での施設整備と並行して、し尿やゴミの収集体制、そして、料金の再検討が必要と考え

ています。また、合わせてゴミの減量化・資源化・リサイクルの3Rの推進のための見直しもやっていく所存であり、ご理解とご協力をお願いいたします。

積極的導入を図っていききたい再生可能エネルギーにつきましては、民間の手によって建設が進められています。津島地区での風力発電が秋頃には稼働すると一般家庭換算で1万3,500戸分の発電がなされると聞いており、1日も早い稼働を期待しています。一方、誘致の検討を進めてまいりました戸島沖合での洋上風力の実証プラントは、漁場の調整が難しく見送ることとなりましたが、再生エネルギーの拡大は必須のことと考えており、今後ともさまざまな可能性を研究し、導入に努めていきたいと考えています。

町の活力づくり

●産業の活性化

まず、農業に関する分野では、TPPの交渉結果が大きく影響してくると思われ、国が進める新たな農政改革は、米政策の見直しと経営所得安定対策、農地中間管理機構および日本型直接支払制度の創設などが主な柱であります。これによって、これからの農業は大きな転換期を迎えるので、その運用について誤りの無いよう国や県および関係機関との連携を密にして取り組めます。

特に、本市の大部分は中山間地域であるため、ここでの農業の維持が課題となります。国が進める農地の集積を推進し、その農地を守る担い手の確保・育成について、「地域の農業は地域で守る」この基本的な政策に立ち返り、国が推進するこれからの地域農業の根幹となる「人・農地プラン」の全市の取組みを強化します。

林業振興については、木材自給率向上に向けて、引き続き、南予産材の利用促進に関する支援と啓発活動に取り組みます。

鳥獣被害対策については、野生鳥獣による農林作物への被害が深刻なものとなっているため、引き続き、予察捕獲を導入し、猟友会員などの協力による有害鳥獣の捕獲を実施していきます。

水産業においては、TPPよりも燃料や飼料の値上がりによる養殖のコスト増が課題となっており、これらに対するさらなる対策を国に要望していくとともに、魚の加工と販売のための協力をさらに強めていく必要があると考えています。

商工分野におきましては、雇用創造協議会の事業が3年目に入ることから、合同就職面接会や各種セミナーの開催に加えて、新たな商品開発にも協力・支援するなど、市民アンケートの結果を踏まえ、企業誘致や留置をはじめとした雇用機会の拡大や人材育成に努めてまいります。

また、愛媛大学やANAとの連携をさらに強化し、製品の宣伝や人材の育成に努めていく所存です。

教育

多額の費用を必要とする耐震化事業については、先に述べたとおりですが、子どもたちの教育環境の整備のためには、更なる学校の統廃合が必要と考えており、26年度からは南部小学校の岩松小学校への統合を行ってまいります。また、宇和海中学校については、27年度から城南中学校への統合に向けて、引き続き、保護者はもとより、地元住民のご理解をいただけるよう、努力していく所存です。

また、統廃合のみならず、子どもたちの教育のために、より良い環境の整備、そして、ゆとりから基礎学力重視となった教育目標を具現化するために、はごうすべきか、県立中等学校をどう位置づけるかなど、検討する必要がある課題は山積しており、市民の皆様の意見を聞きながら、1つ1つ着実に進められる限り早く解決していきたいと考えています。

その他

各担当の施策の最後に、国の施策ではありますが、国民に大きな負担をお願いする消費税の3%値上げがスタートします。国においては、生活弱者への影響を緩和するため1年限りではありますが、住民税の均等割が課税されない方を対象として「臨時福祉給付金」と

児童手当の所得制限額に満たない子育て世帯を対象とした「子育て世帯臨時特例給付金」の支給が決まっていますが、市といたしましては、所要の準備を進め、夏頃には支給したいと考えています。

また、嫌われる施策ではありませんが、より良いサービスを行うためには、財源の確保も重要な課題であり、公平な負担をお願いする観点から、悪質な滞納者にはこれまで同様滞納処分強化を図るとともに、27年度より県下全自治体で個人住民税の特別徴収を一齐に実施予定であり、来年度も引き続き該当者への説明を行っていく予定です。

財政状況

以上、26年度の施策を種々述べさせていただきますでしたが、宇和島市は1次産業が中心であるがゆえに、財政運営の観点からすると、歴代の市長はそれぞれの立場でやりくりをしてきた歴史があると思いますが、その状態が顕在化してきた平成に入つた頃から、特に厳しい状況におかれていたと認識しています。それゆえに、私の最初の市長選立候補のときの公約は「最小の経費で最大の効果を目指します」というものでした。

市長になった直後から小泉総理の三位一体の改革が始まり、より厳しい環境の中で職員理解を得ながら改善に努め、少し良くなってきたところで、3町との合併があり、改革は1から出直しとなりました。合併後

8年が経過した現在、財政面での改善はかなり達成できつつあると断言できます。合併直後、平成19年度の決算では、実質公債比率18.2%、将来負担比率175.2%、経常収支比率92.8%、基金残高32億1,000万円であったものが、平成24年度決算では、それぞれ、11.1%、59.7%、89.7%、91億2,000万円となっており、県下自治体の最下位グループから中位グループに改善できたと考えています。

このようなかで、今年度から嘱託職員の給与改善にも取り組んでいます。申すまでもなく、現在の市政推進のためには、嘱託職員の力は必要不可欠となっています。しかしながら、正規職員との給与格差は大きく、改善の必要性を認識はしていたものの、財源の問題があり、これまで実行できていませんでしたが、財政状況も安定してきたため、改善に踏み切ったものです。私としては、結婚しても夫婦で頑張れば、若くてもやっつけていける給与水準を目指していきたいと考えています。

また、財政健全化の最後に、本日、補正予算でご承認いただいた69.6百万円と、当初で計上している40.5百万円、計11億円の大浦理立土地評価に伴う欠損補助を実施することにより、実質的な内容においても負の遺産は無くなると考えています。1年後には、合併算定替え問題も含めて、財政改革の一区切りの宣言ができるよう、努力を続けてまいりますので、更なるご理解、ご協力をお願いいたします。

市が取り組む具体策

今日の施政方針で1番述べさせていたいただきたいことは、ミカンが4年連続高値であったこと、高級和菓子メーカーが宇和島圏域の果物を求めてきていること、海においては、ハマチの価格が久しぶりに回復し、都会のスーパーでは天然物より養殖ハマチの値段の方が高いときがあったこと、こういうことを並べて見ると、1次産業の置かれている状況は「潮目」が変わりつつあるのではないかとという明るい「予感」、残念ながらもまだ「確信」ではありませんが、明るさを感じさせる状況になってきつつあるのではないかと期待をしていますが。もちろん、1次産業は、労働生産性も低く、他の人より汗をかくことはいつも必要ですが、人一倍汗をかければ食べていける時代が来つつあるのではないかと感じ始めています。

と詰めていきたいと考えています。商業関係では、現在進行中の「おまち会議」の議論を深め、商店街の活性化に努めるとともに、駅周辺の再生事業の実現により市民の利便性向上はもちろんのこと、商店街への集客施設としていきたいと考えています。また、過疎化の進む周辺地域には、蔭淵に続いて戸島と御旗に地域おこし協力隊を導入すべく準備を進めているところです。また、戸島においては、NPO法人「元気島プロジェクト」が設立されたため、今後はこのNPOと一緒に島再生プロジェクトの進展を図っていきたいと考えています。

今後のイベント

● **ホノルル市姉妹都市提携10周年**
6月には、えひめ丸事故がきっかけで始まったホノルル市との姉妹都市提携10周年を迎えます。同月には、市民希望者と一緒にホノルル市を訪問し、友好の深化と市の宣伝をするとともに、8月には、ホノルル市長に来宇して本市での「ハワイアンフエスティバル」に華を添えてもらえるように、交渉中です。

● 伊達入部400年祭2015

そして、秋には、全国史跡整備市町村協議会大会を本市で開催する予定となっており、それまでに、伊達家歴代のお墓を史跡として指定していただく予定となっており、

来年のメインイベントである「伊達入部400年祭2015」に繋げていきたいと考えています。「入部400年祭」は、当然ながらさまざまなイベントを展開していく必要があると考えています。すでに、実行委員会が立ち上がり、イベント、宣伝、歴史文化の3専門部会のメンバーもほぼ決定し、昨日、設立会議が開催されました。各種イベントについては、市民の皆様からも募集する予定ですので、多くのご提案をお願いします。

また、来年は、仙台市との姉妹都市提携40周年、そして、宇和島市合併10周年という記念の年でもあります。400年祭と合同して、若しくは、400年祭のイベントの一部として考えていく所存です。

● えひめ国体2017

2017年秋には、「えひめ国体」が開催されます。本市においては、すでに発表されている卓球全種別、レスリング全種別、サッカー女子、バスケットボール少年男子、そして、特別競技の高等学校野球(軟式)の5種目の競技を開催予定で、4月からは国体準備室の職員も増員して、準備に万全を期していくとともに、27年度には施設の改修を行う予定としています。

共に汗をかき 活性化する町へ

私としては、以上のさまざまな事業やイベントを実施していくことにより、雇用の増大や経済の活性化を実現していきたいと考えております。本日の施政方針の最後に皆様にお願ひしたいことがあります。それは、私の憧れのケネディ元大統領が就任演説で訴えた言葉「これからは、国民の皆さんが国に何を望むかではなく、国民の皆さんが国に何ができるのか考えていただきたい」と語りかけました。私も、議員の皆様はもちろん市民の皆様にお願ひしたく思います。市を良くするために行動する市民になっていただき、市の発展のために、一緒に汗をかいていただきたいと思います。

● タウンミーティング

当然ながら、私としてももっともっと情報の提供や説明について力を入れていく所存であり、その第一弾として、4月から市内全域でタウンミーティングを開催する予定です(※)。また、SNSを使った意見交換や市民アンケートなども実施を検討してまいる所存です。最後に改めて、議員そして市民の皆様のご理解とご協力をお願いして、私の施政方針の表明とさせていただきます。ありがとうございます。

(※) タウンミーティングの日程表は自治会での回覧板をご覧ください。詳しくは、総務課秘書広報係へお問い合わせください。